

町人事行政の運営等について公表します

町民の皆さんに町職員の給与などを知っていただき、ご理解をいただくためにその概略をお知らせします。
 問合せ 役場総務課職員係 ☎ (295) 2112 内線316

1 職員の任免および職員数に関する状況(平成19年度)

(1) 採用状況

新規採用	再任用
2人	0人

(2) 退職状況

定年退職	勸奨退職	自己都合退職	退職者合計
3人	11人	2人	16人

2 一般職員の給与・部門別職員数の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	人口	歳出額	人件費	人件費比率
平成19年度	36,773人	8,407,750千円	2,071,597千円	24.6%

人口は、平成20年4月1日現在です。人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含まず。

(2) 一般職員給与費の状況(平成20年度予算)

区分	職員数	給与費				1人当り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
一般会計	250人	981,247千円	171,501千円	413,137千円	1,565,885千円	6,264千円
水道事業会計	14人	60,061千円	10,632千円	25,036千円	95,729千円	6,838千円

職員手当には、退職手当を含みません。給与費は、当初予算に計上された額です。

※参考(平成19年度決算)

区分	職員数	給与費				1人当り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
一般会計	258人	1,015,239千円	179,237千円	427,916千円	1,622,392千円	6,288千円
水道事業会計	14人	59,620千円	9,507千円	24,890千円	94,017千円	6,716千円

職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 経験年数別・学歴別平均給料月額

(平成20年4月1日現在)

区分		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
		一般行政職	大学卒 261,300円	313,200円
	高校卒 229,200円	266,900円	295,400円	

(4) 平均給料月額と平均年齢

(平成20年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	327,364円	44歳
技能労務職	268,083円	52歳

(5) 初任給

(平成20年4月1日現在)

一般行政職	大学卒	178,800円
	高校卒	144,500円

(6) ラスパイレス指数

ラスパイレス指数とは、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、一般行政職における学歴別、経験年数別に平均給与額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したものです。

平成19年度の当町のラスパイレス指数は90.5であり、県内の70市町村のなかでは60位、30町村のなかでは24位と、給与水準が低い指数になっています。

(7) 毛呂山町役場職員の級別職員数

(平成20年4月1日現在)

区分	—	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	技能労務職員	主事補	主事	主任	係長 主査	副課長 主幹	参事 課長 専門員	
職員数	12人	7人	33人	74人	72人	42人	24人	264人
構成比	4.5%	2.7%	12.5%	28.0%	27.3%	15.9%	9.1%	100.0%

(8) 特別職(教育長を含む)の報酬等

(平成20年4月1日現在)

区分	給料月額等	
給料	町長	739,000円
	副町長	630,000円
	教育長	600,000円
報酬	議長	318,000円
	副議長	260,000円
	議員	244,000円
期末手当	町長 副町長 教育長	19年度支給割合 6月期 2.10月分 12月期 2.35月分 計 4.45月分
	議長 副議長 議員	19年度支給割合 6月期 2.10月分 12月期 2.35月分 計 4.45月分

(9) 部門別職員数

(各年4月1日現在 単位:人)

区 分	職員数		対前年増減数	
	19年	20年		
一般行政 部 門	議 会 関 係	3	3	
	総 務 関 係	58	54	△4
	税 務 関 係	20	19	△1
	民 生 関 係	61	67	6
	衛 生 関 係	15	17	2
	農 林 水 産 関 係	9	9	
	商 工 関 係	2	2	
	土 木 関 係	22	21	△1
小 計	190	192	2	
特別行政 部 門	教 育 関 係	50	46	△4
	小 計	50	46	△4
公営企業 部 門	水 道 関 係	14	14	
	そ の 他	15	12	△3
	小 計	29	26	△3
総 合 計	269	264	△5	

(10) 職員の諸手当

(平成20年4月1日現在)

区 分	支 給 割 合		
期末・勤勉 手当	19年度支給割合	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.4月分	0.725月分
	12月期	1.6月分	0.775月分
	計	3.0月分	1.5月分
退職手当	自己都合	勤奨・定年	
	勤続20年	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分
	勤続30年	41.50月分	50.70月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分
地域手当	給料、扶養手当および管理職手当の合計額の 5.0%		
	条件により支給される 手当		
	扶養手当、住居手当、特殊勤務手当、通勤手当、 時間外勤務手当、管理職手当など		

3 勤務時間および休暇の制度の概要**(1) 勤務時間の概要**

1週間の勤務時間	勤務時間の割振り		
	1日の勤務時間	休憩時間	週休日
38時間45分	8時30分～17時15分	12時～13時	土曜日・日曜日

(2) 休暇の種類

・年次有給休暇	・病気休暇
・特別休暇	・介護休暇
・組合休暇	

(3) 年次有給休暇および育児休業等の取得状況

年次有給休暇取得状況	育児休業等の取得状況
平成19年1月1日～12月31日 平均取得日数10.4日	平成19年度 取得職員1人(女性1人)

4 職員の分限および懲戒処分の状況 (平成19年度)

分限処分の状況	懲戒処分の状況
1人	0人

5 職員のサービスの状況 (平成19年度)

職務専念義務免除の状況	営利企業等従事の許可状況
研修44件、厚生事業41件	選挙事務従事等 71件

6 職員の研修および人事評価の状況 (平成19年度)

研修の概要	研修人数等
西部第二広域行政推進協議会 彩の国さいたま人づくり広域連合 等	延べ 73人

人事評価の概要

当町においては、能力・実績主義の人事管理を目指して、人事評価を実施しています。所属長などが各職員の日ごとの勤務状況等を評定して、評定結果については適材適所の人員配置ができるように人事異動などに活用しています。また、人事評価にあたっては、客観的で納得性の高い評価が行えるよう、評定者の能力向上のための研修も実施しています。

7 職員の福祉および利益の保護の状況 (平成19年度)

健康診断の実施	公務災害認定
223人	1件

8 公平委員会の業務の状況**(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況**

平成19年度は勤務条件に関する措置の要求案件はありませんでした。

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

平成19年度は不利益処分に関する不服申立ての案件はありませんでした。